

2019年2月18日 全9頁

# 2018年12月機械受注

## 6四半期ぶりの減少、先行きも曇り模様

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲0.1%と2ヶ月連続で僅かながら減少した。四半期で見ると、10-12月期は前期比▲4.2%と6四半期ぶりに減少となった。新たに公表された2019年1-3月期の見通しは同▲1.8%となっている。
- 業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲8.5%と2ヶ月連続で減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中11業種が減少した。石油製品・石炭製品（同▲89.5%）、電気機械（同▲14.1%）などが減少に寄与した。他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は同+6.8%と、3ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、11業種中8業種で増加した。通信業（同+15.1%）やリース業（同+62.3%）などが増加に寄与した。
- 外需は前月比▲21.9%と3ヶ月ぶりに減少した。四半期で見ると、年初から3四半期連続で減少していたが、10-12月期は前期比+12.1%と4四半期ぶりにプラスでの着地となった。ただし、1-3月期の見通しは前期比▲17.1%と基調は弱い。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかにピークアウトしていくとみている。外需は世界経済の減速懸念から弱い動き状態が続くが、非製造業を中心に人手不足に対応するための省人化投資など、内需が下支えし、急激な減少には至らないとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
民需（船電を除く）	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3	7.6	▲0.0	▲0.1	
コンセンサス									▲1.1	
DIRエコノミスト予想									▲1.7	
製造業	22.7	1.3	▲15.9	11.8	6.6	▲17.3	12.3	▲6.4	▲8.5	
非製造業（船電を除く）	0.4	0.2	▲7.0	10.9	6.0	▲17.1	4.5	2.5	6.8	
外需	10.0	1.8	▲12.0	6.0	7.8	▲12.5	15.5	18.5	▲21.9	

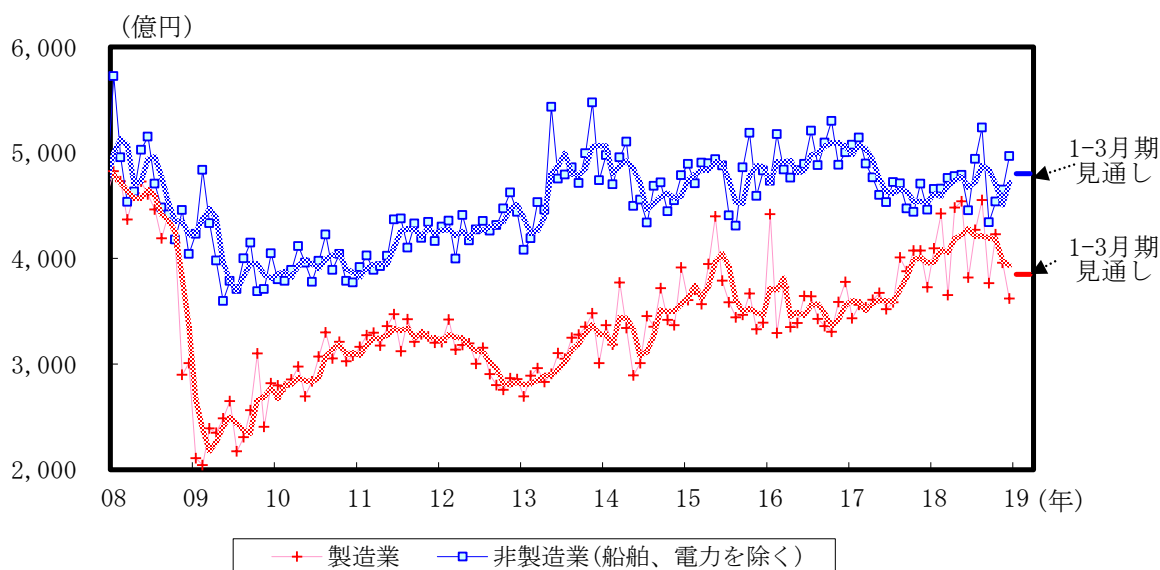
（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 【12月機械受注】2ヶ月連続で僅かながら減少

12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲0.1%と2ヶ月連続で僅かながら減少した。四半期で見ると、10-12月期は前期比▲4.2%と6四半期ぶりに減少となった。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」へ下方修正した。また、新たに公表された2019年1-3月期の見通しは同▲1.8%となっている。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【内需：業種別】製造業は先行き懸念から減少も、非製造業は底堅く推移

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲8.5%と2ヶ月連続で減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中11業種が減少した。石油製品・石炭製品（同▲89.5%）、電気機械（同▲14.1%）などが減少に寄与した。石油製品・石炭製品は10月（同+490.2%）、11月（同+83.5%）と大幅に伸びていたため、その反動があったとみられる。電気機械は2018年に入り減少基調が続いている。

他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は前月比+6.8%と、3ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、11業種中8業種で増加した。通信業（同+15.1%）やリース業（同+62.3%）などが増加に寄与した。

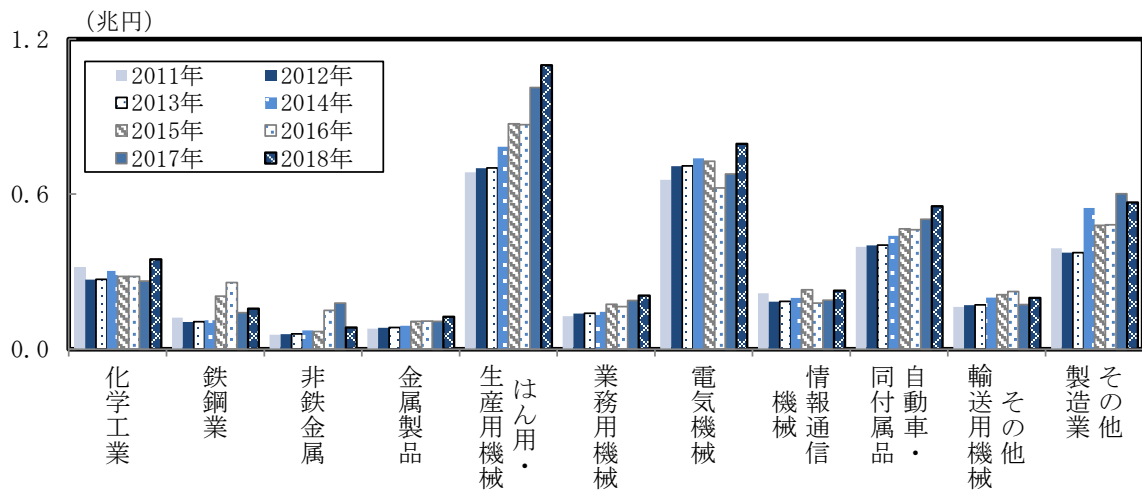
製造業は10月以降、基調にも弱さが見られるものの、非製造業（船舶・電力を除く）は底堅く推移している。1-3月期の見通しは製造業：前期比▲2.2%、非製造業：同+1.8%となっている。

## 【暦年ベース】 製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

業種別の受注額の推移を暦年ベースで見ると、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。足元では運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足の強い業種では受注が再加速している（**図表4**）。

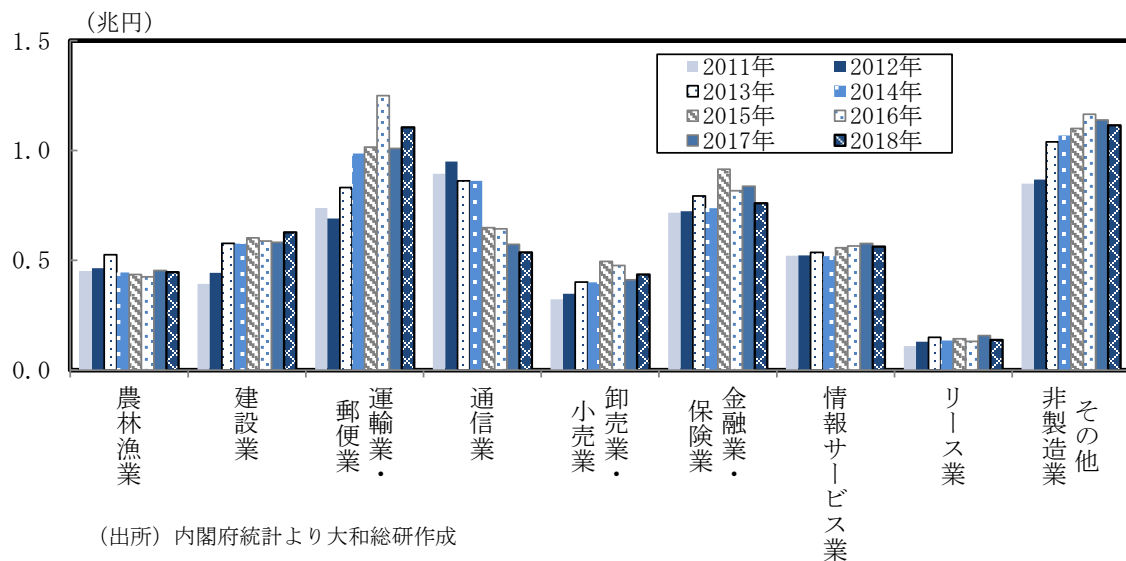
一方で、製造業は2014～2016年はまだら模様の増加基調であったが、2017年、2018年は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きいはん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等の2018年は受注が好調であった。

図表3：製造業における主要業種の受注額（2011年～2018年）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：非製造業における主要業種の受注額（2011年～2018年）

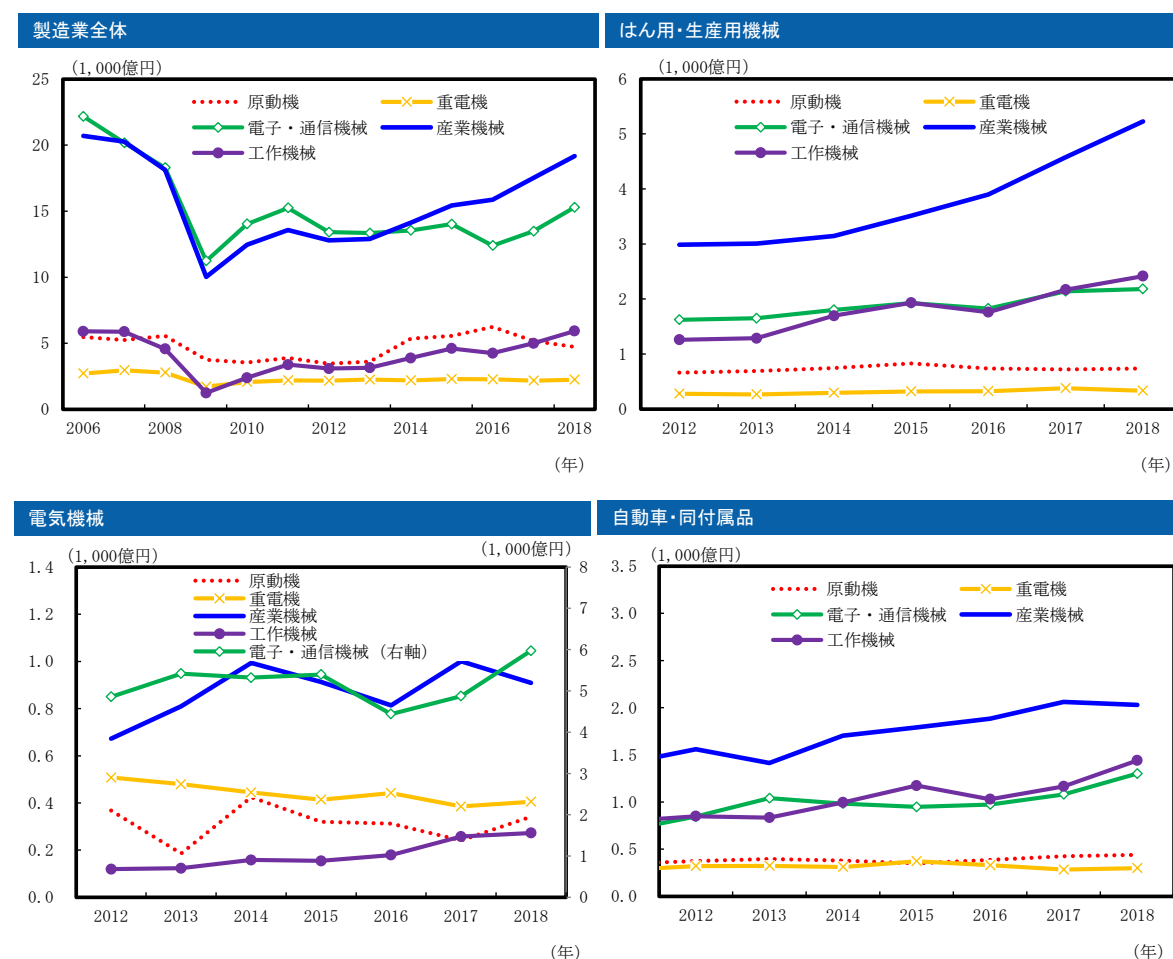


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【製造業：機種別】 暦年ベースで見ると、産業機械などの能力増強投資が押し上げ

2017年、18年の製造業はそれぞれ前年比+4.2%、+8.9%と増加傾向にあった。2018年ははん用・生産用機械（同+8.5%）、電気機械（同+17.1%）、自動車・同付属品（同+9.8%）など幅広い業種が全体を押し上げた。機種別に受注を見ると、製造業全体やはん用・生産用機械では産業機械が、自動車・同付属品では工作機械が押し上げに寄与している。これは、世界的な在庫循環の好転により、設備稼働率が高止まりしていたことを受けた能力増強投資によるものと考えられる。今後は世界経済が減速傾向にあり、在庫循環要因も剥落が見込まれるため、こうした能力増強投資による押し上げは期待しにくいだろう。

### 図表5：製造業の主要業種・機種別受注動向



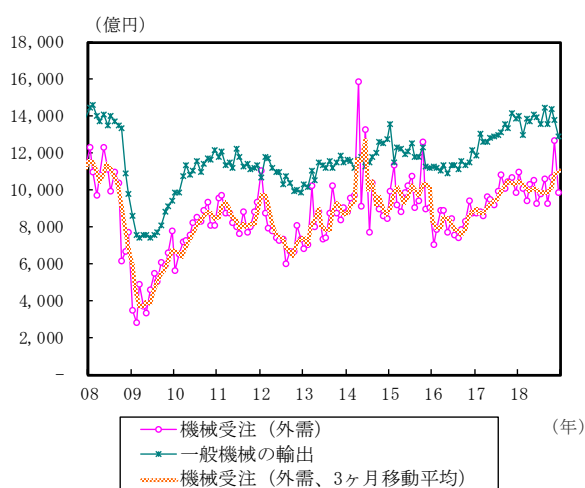
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【外需】 4 四半期ぶりに増加も基調は弱い

外需は前月比▲21.9%と3ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、原動機、航空機で増加したものの、産業機械、船舶等は減少した。外需の大型受注（100億円以上）は5件（火水力原動機2件、電子計算機等1件、航空機2件）あり、全体を押し上げているため、ヘッドライン以上に基調は弱いだろう。四半期で見ると、年初から3四半期連続で減少していたが、10-12月期は前期比+12.1%と4四半期ぶりにプラスでの着地となった。ただし、1-3月期の見通しは前期比▲17.1%と基調は引き続き弱い。

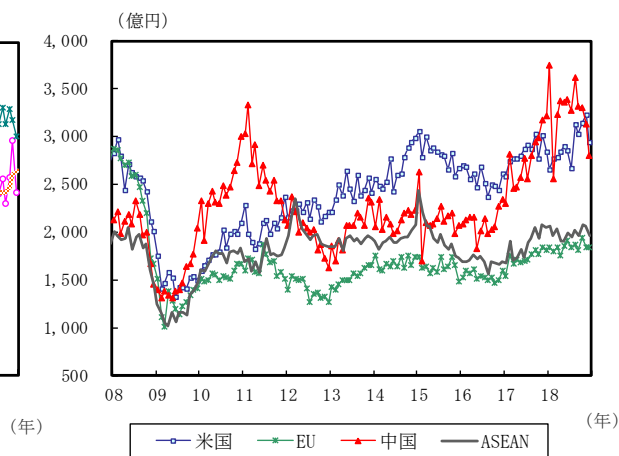
一方で、12日に公表された1月工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需は前月比+3.9%（大和総研による季節調整値）と2ヶ月連続で増加した。これまで、2017年10月をピークに減少基調が続いていたが、下げ止まった。国・地域別の結果は28日に公表予定であるが、中国向けも同様に下げ止まったのかに注目すべきだ。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



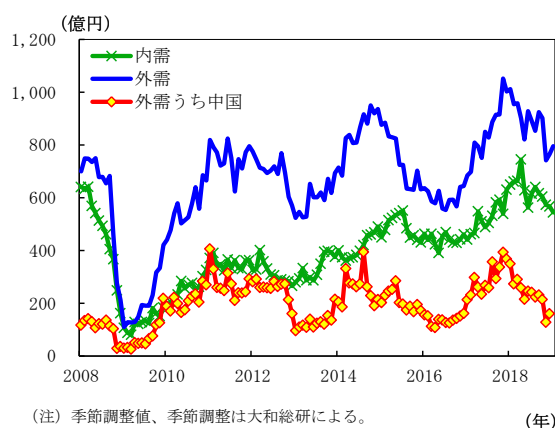
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



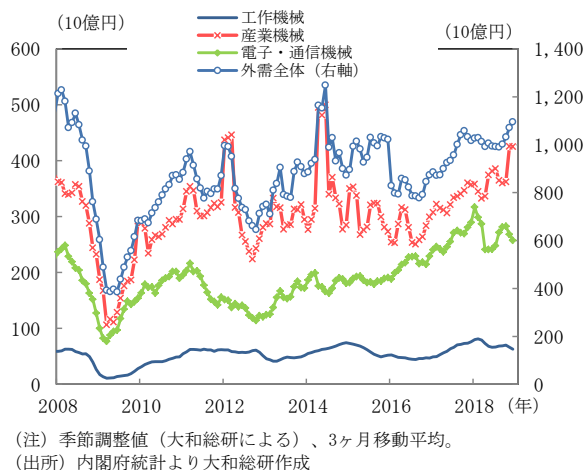
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表8：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。  
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表9：機種別の外需



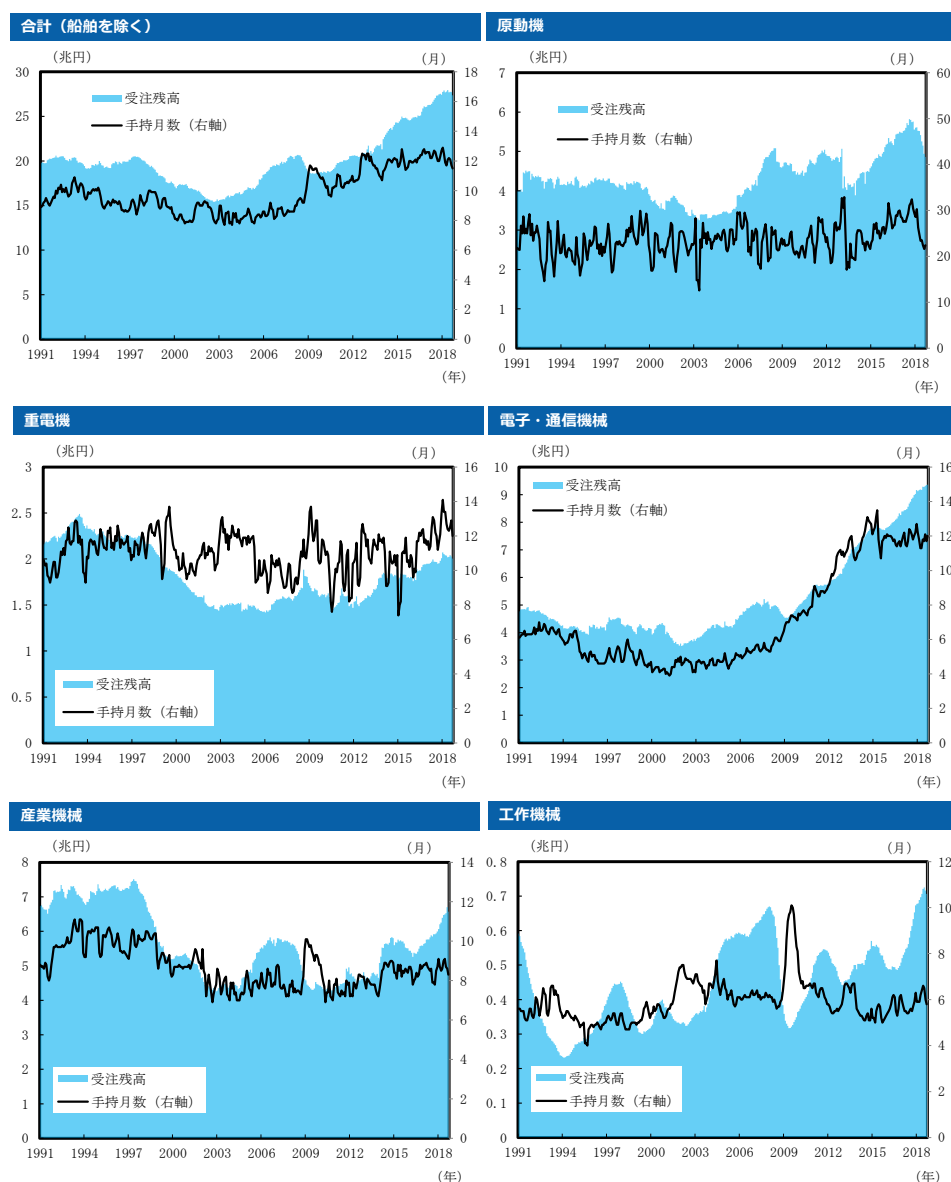
(注) 季節調整値（大和総研による）、3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【受注残高と手持月数】受注残高はついに頭打ちか

受注残高（船舶を除く）は前月比▲1.3%と2ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、電子・通信機械を除く全ての機種で減少している。特に、原動機は7ヶ月連続で減少しており、受注残高も手持月数も減少傾向にある。

受注残高は未曾有の積み上がりを見せているが、足元の動向を見ると、9月以降減少傾向に転換している。受注額は8月にピークをつけるまで、2014年以降増加基調をたどっており、受注残高も設備稼働率の限界から、受注を捌ききれず積み上がっていた。当面は受注額が減少しても、積み上がった残高をこなしていくことで、設備投資は急激な減少には至らないとみている。しかしながら、足元では受注額が減少していることを受け、受注残高も減少傾向にあり、残高が消化されれば、設備投資も減少傾向が強まるだろう。

図表 10：主要機種別受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

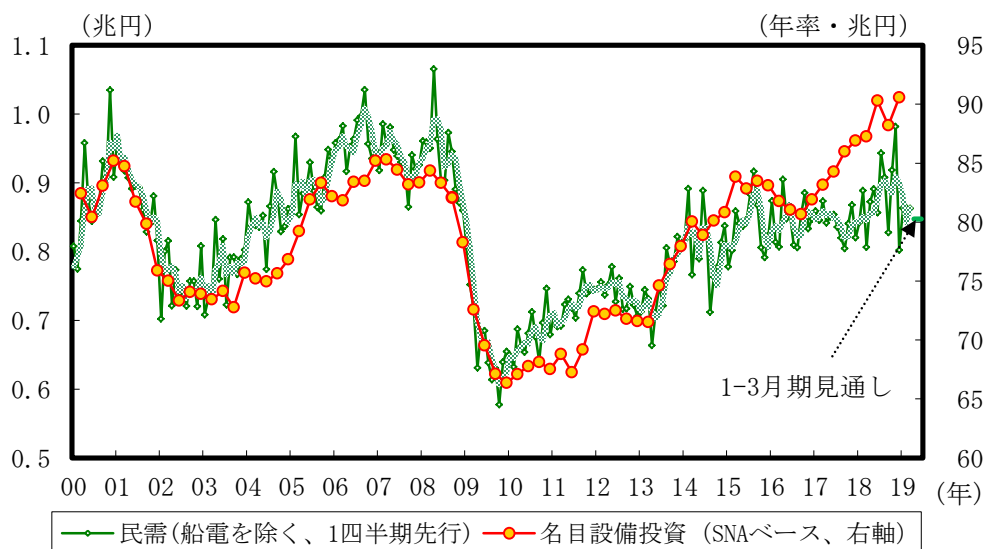
## 【先行き】機械受注は緩やかにピークアウト

設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかにピークアウトしていくとみている。外需は世界経済の減速懸念から弱い動き状態が続くが、非製造業を中心に人手不足に対応するための省人化投資など、内需が下支えし、急激な減少には至らないとみている。

まず、外需について、短期的には弱い動きが続くとみている。世界経済は緩やかな減速傾向にあり、今後も設備が高い稼働率を維持するとは限らないだろう。米国を中心とした海外経済が底堅い成長を続けているため下支えはされるが、米中貿易摩擦を中心に先行き不透明感が強まれば、設備投資に対しても様子見の動きが続くことになる。足元では景気ウォッチャー調査などでも設備投資を様子見するコメントが見られ、特に、中国向けの受注や中国向けに輸出企業での設備投資に慎重な姿勢がみてとれる。今後、製造業の受注の動向に関しては、米中貿易摩擦に対する動向がかぎとなりそうだ。

他方、内需向けに関しては今後も、非製造業を中心に人手不足に対応するための省力化・省人化投資が今後も見込まれるだろう。2018年12月日銀短観では、2018年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年度比+10.4%（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額、研究開発投資額）と比較可能な2004年以降で、2006年度計画（同+10.5%）に次ぐ高水準であった。また、生産・営業用設備判断DIについても、製造業（全規模）は▲6%pt、非製造業（同）も▲6%ptともにマイナス圏内（不足超）での推移が続いている。特に、非製造業は前回差▲2%ptと低下しており（不足感が増した）、先行きについても▲6%ptと引き続き設備投資需要が強いことがうかがえる。

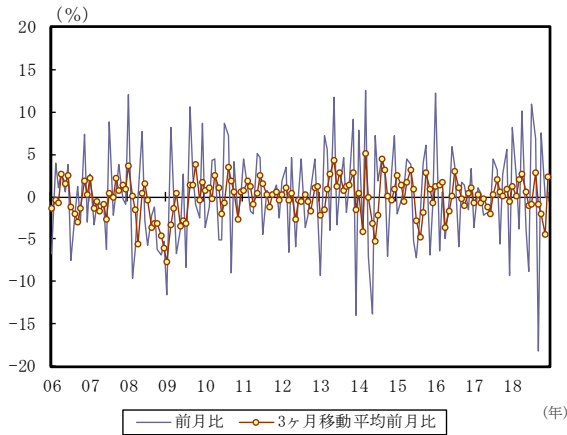
図表 11：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

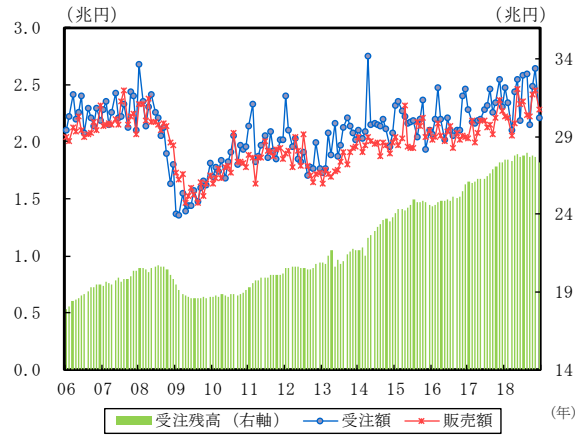
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

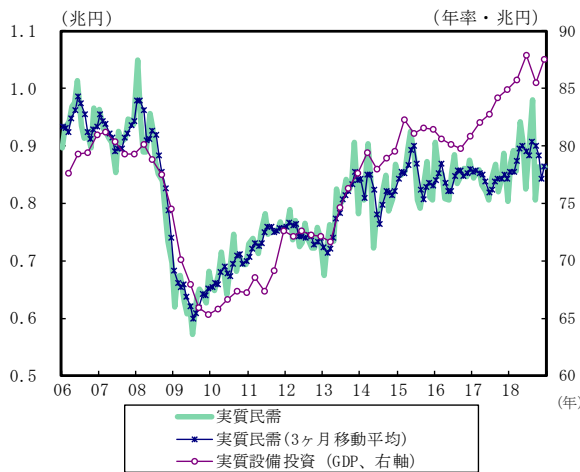


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

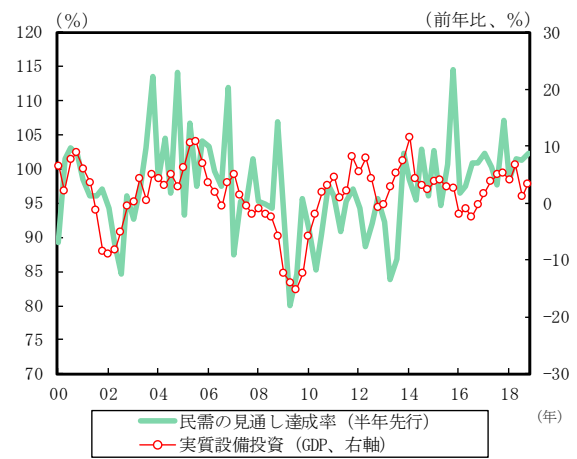


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

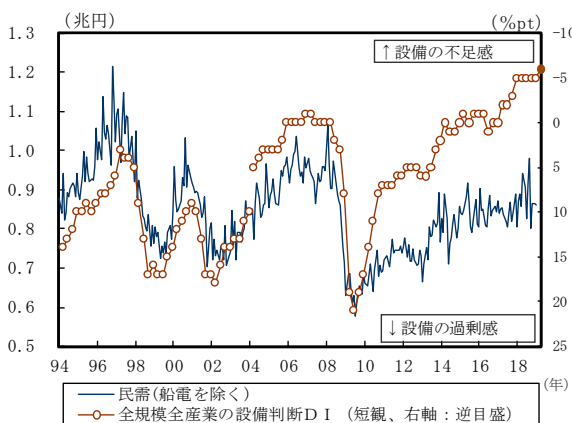


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

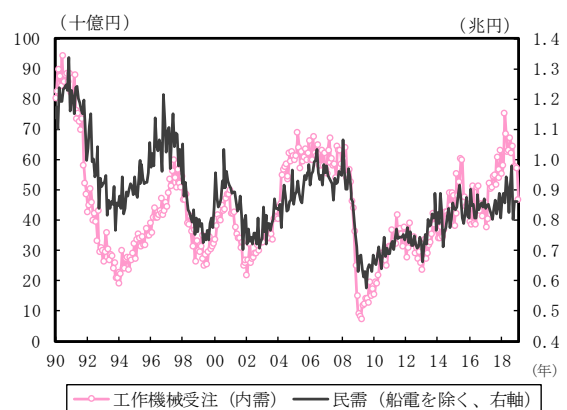


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

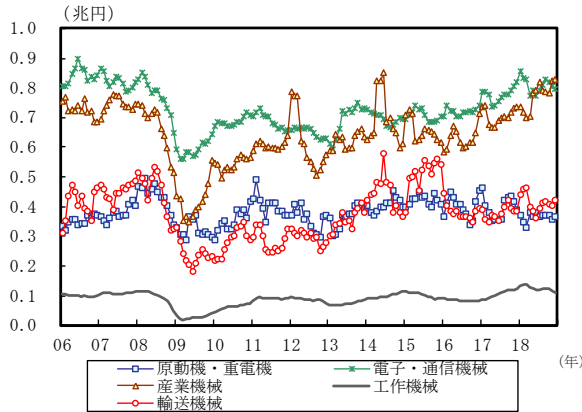
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



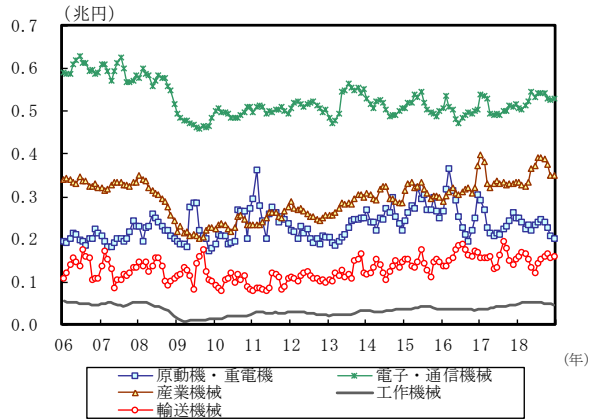


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

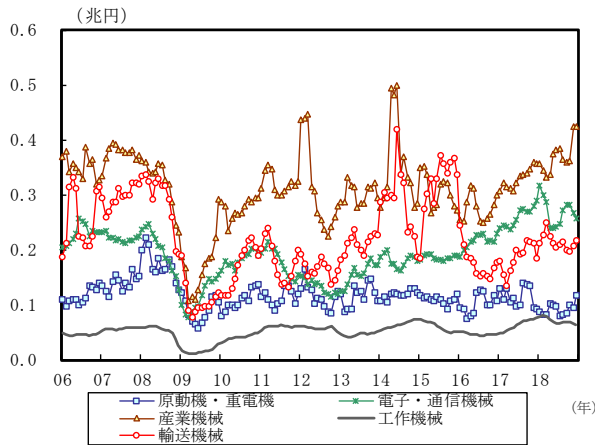


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

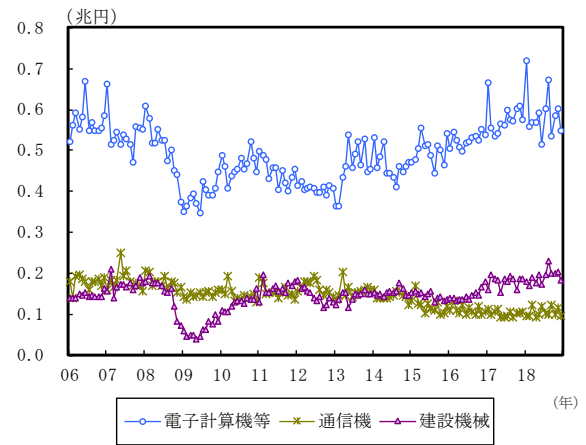


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

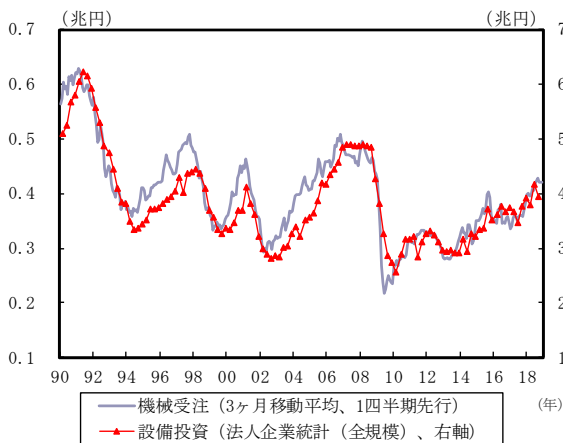


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

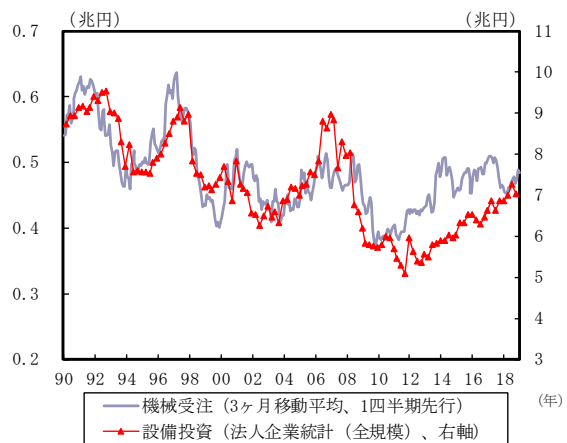


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成